平成２６事業年度

財　　務　　諸　　表

第１１期

自　平成２６年　４月　１日

至　平成２７年　３月３１日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目　　次

貸借対照表　・・・

貸　借　対　照　表

（平成27年 3月31日）

（単位:千円）

資産の部				
Ⅰ．固定資産				
１．有形固定資産				
土地		9,639,354		
建物	14,117,471			
建物減価償却累計額	△ 5,561,533	8,555,938		
構築物	561,984			
構築物減価償却累計額	△ 352,547	209,437		
機械装置	150,156			
機械装置減価償却累計額	△ 139,086	11,070		
工具器具備品	9,030,948			
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,750,795	2,280,153		
図書		1,253,334		
美術品・収蔵品		5,243		
車両運搬具	17,505			
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,342	7,163		
有形固定資産合計		21,961,692		
２．無形固定資産				
特許権		48,003		
ソフトウェア		28,698		
電話加入権		715		
特許権仮勘定		81,645		
無形固定資産合計		159,062		
３．投資その他の資産				
長期性預金		20,000		
その他		1,028		
投資その他の資産合計		21,028		
固定資産合計			22,141,782	
Ⅱ．流動資産				
現金及び預金		1,592,496		
未収学生納付金収入	31,451			
徴収不能引当金	△ 863	30,587		
未収入金		89,127		
たな卸資産		713		
前渡金		2,889		
未収収益		5		
その他		4,082		
流動資産合計			1,719,899	
資産合計				23,861,681

負債の部				
Ⅰ．固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,633,038			
資産見返補助金等	1,311,587			
資産見返寄附金	453,956			
資産見返物品受贈額	1,101,838	4,500,419		
長期借入金		90,624		
長期未払金		25,151		
固定負債合計			4,616,194	
Ⅱ．流動負債				
運営費交付金債務		41,000		
寄附金債務		715,709		
前受受託研究費等		25,344		
前受受託事業費等		576		
前受金		11,575		
預り金		190,792		
一年以内返済予定長期借入金		11,328		
未払金		788,860		
未払費用		2,623		
未払消費税等		11,281		
流動負債合計			1,799,087	
負債合計				6,415,281
純資産の部				
Ⅰ．資本金				
政府出資金		18,443,902		
資本金合計			18,443,902	
Ⅱ．資本剰余金				
資本剰余金		4,883,373		
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,116,449		
資本剰余金合計			△ 1,233,076	
Ⅲ．利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		37,827		
当期未処分利益		197,747		
（うち当期総利益）		（ 197,747）		
利益剰余金合計			235,575	
純資産合計				17,446,400
負債純資産合計				23,861,681

損　益　計　算　書

（自 平成26年 4月 1日　　至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,312,071		
研究経費		1,402,966		
教育研究支援経費		239,984		
受託研究費		539,377		
受託事業費		22,216		
役員人件費		61,140		
教員人件費				
教員人件費（常勤）	2,016,368			
教員人件費（非常勤）	370,418	2,386,787		
職員人件費				
職員人件費（常勤）	1,052,923			
職員人件費（非常勤）	217,830	1,270,752	7,235,293	
一般管理費			358,803	
財務費用				
支払利息		2,345		
為替差損		46	2,390	
経常費用合計				7,596,486
経常収益				
運営費交付金収益			3,668,950	
授業料収益			1,030,538	
入学金収益			227,969	
検定料収益			42,724	
受託研究等収益				
受託研究等収益		220,034		
政府関係受託研究収益		31,299		
地方自治体受託研究収益		2,709		
共同研究等収益		294,991	549,032	
受託事業等収益				
受託事業等収益		10,616		
政府関係受託事業収益		12,496	23,112	
寄附金収益			144,868	
補助金等収益			828,214	
施設費収益			26,626	
その他			849	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		327,079		
資産見返寄附金戻入		140,819		
資産見返物品受贈額戻入		16,247		
資産見返補助金等戻入		484,059	968,204	
財務収益				
受取利息		70	70	
雑益				
財産貸付料収入		86,060		
研究関連収入		128,338		
補助金間接経費収入		432		
その他		68,247	283,077	
経常収益合計				7,794,233
経常利益				197,747
臨時損失				
固定資産除却損			1,166	1,166
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			323	
資産見返寄附金戻入			843	
資産見返物品受贈額戻入			0	
資産見返補助金戻入			0	1,166
当期純利益				197,747
当期総利益				197,747

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成26年 4月 1日　　至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 2,182,548
人件費支出	△ 4,223,761
その他の業務支出	△ 365,006
運営費交付金収入	3,790,622
授業料収入	976,237
入学金収入	219,650
検定料収入	42,724
受託研究等収入	489,941
受託事業等収入	18,356
補助金等収入	1,181,718
補助金等の精算による返還金の支出	△ 37,372
寄附金収入	169,670
その他収入	324,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,300
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 1,320,000
定期預金等からの払戻による収入	1,330,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,651,057
無形固定資産の取得による支出	△ 50,215
施設費による収入	252,089
その他支出	△ 1,028
小計	△ 1,440,211
利息及び配当金の受取額	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,439,911
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 24,603
小計	△ 35,931
利息の支払額	△ 2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,300
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	△ 1,073,912
Ⅵ 資金期首残高	2,666,407
Ⅶ 資金期末残高	1,592,496

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			197,747,292
当期総利益		197,747,292	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		91,545,052	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	106,202,240	106,202,240	197,747,292

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自 平成26年 4月 1日　　至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	7,235,293		
一般管理費	358,803		
財務費用	2,390		
臨時損失	1,166	7,597,652	
（２）　（控除）　自己収入等			
授業料収益	△ 1,030,538		
入学料収益	△ 227,969		
検定料収益	△ 42,724		
受託研究等収益	△ 549,032		
受託事業等収益	△ 23,112		
寄附金収益	△ 144,868		
その他	△ 849		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 41,737		
資産見返寄附金戻入	△ 140,819		
財務収益	△ 70		
雑益	△ 154,307		
臨時利益	△ 1,166	△ 2,357,190	
業務費用合計			5,240,461
Ⅱ　損益外減価償却相当額			569,298
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			1,000
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			16,188
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 20,899
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借			
取引の機会費用	12,040		
政府出資の機会費用	67,040		79,080
Ⅶ　（控除）国庫納付額			－
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			5,885,127

注　　記　　事　　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
　原則として期間進行基準を採用しております。
　なお，退職一時金については費用進行基準を，「特別運営費」・「特殊要因運営費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い，業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
　また，「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき，設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については，業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法
（１）有形固定資産
　定額法を採用しております。
　耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	8～ 9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～ 6年

　なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としております。
　また，特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間(５年)に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上しておりません。なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，事業年度末に在職する役職員について，当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から，退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

５．徴収不能引当金の計上基準
　授業料債権等の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　　低価法
　評価方法　　移動平均法

７　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（１）国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
　不動産については，近隣の賃貸借料等を参考として，工具器具備品については，減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　１０年利付政府保証債の平成２７年３月末利回りを参考に０．３９５％で計算しております。

９．リース取引の会計処理
　リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっております。

11．端数処理
　単位未満の端数は，四捨五入処理をしておりますので，計において一致しないことがあります。

（貸借対照表の注記事項）

１．運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,745,409千円です。
２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は199,816千円です。
３．減損の兆候
（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１	715千円

（２）認められた減損の兆候の経緯
　電話加入権については，市場価格が著しく下落したため，減損の兆候が認められました。
（３）減損の認識に至らなかった理由
　電話加入権については，減損の兆候があり，市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが，算定の結果，回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため，減損処理金額は生じておらず，減損の認識に至りませんでした。
（４）回収可能サービス価額の概要
　使用価値相当額が正味売却価額を上回るため，回収可能サービス価額は，使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

（キャッシュ・フロー計算書の注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,592,496 千円
資金残高	1,592,496 千円

２．重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	117,640 千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については，預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については，文部科学大臣の認可に基づいて，民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては，預金のみの保有となっており，当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金及び預金	1,592,496	1,592,496	－
(2) 未払金	(788,860)	(788,860)	(－)

（＊）負債に計上されているものについては，（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるものについては，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっており，リース取引に該当する部分については，元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額，当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,592,654	△42,687	1,549,966	1,245,000

（注１）貸借対照表計上額は，取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舎）	17,423千円
減価償却による減少（学生寄宿舎等）	60,110千円

（注３）当期末の時価は，不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また，賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
90,494	124,817 (43,207)	－

（注１）賃貸収益には，財産貸付料収入，共益費等が含まれています。

（注２）損益外減価償却相当額については，内数として( )内に記載しております。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	12,405,334	65,764	0	12,471,098	5,079,521	476,103	－	－	－	7,391,577	
	構築物	433,684	－	－	433,684	317,798	19,219	－	－	－	115,886	
	機械装置	2,096	－	－	2,096	2,096	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	906,383	－	3,180	903,203	717,035	73,976	－	－	－	186,168	
	計	13,747,496	65,764	3,180	13,810,080	6,116,449	569,298	－	－	－	7,693,630	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,531,880	114,493	－	1,646,373	482,012	100,825	－	－	－	1,164,362	
	構築物	120,593	7,708	－	128,300	34,749	7,306	－	－	－	93,552	
	機械装置	165,042	－	16,982	148,060	136,990	4,007	－	－	－	11,070	
	工具器具備品	7,707,575	513,079	92,910	8,127,745	6,033,760	951,364	－	－	－	2,093,985	
	図書	1,263,354	7,017	17,036	1,253,334	－	－	－	－	－	1,253,334	
	車両運搬具	16,585	4,150	3,231	17,505	10,342	2,252	－	－	－	7,163	
	計	10,805,030	646,447	130,158	11,321,318	6,697,853	1,065,754	－	－	－	4,623,465	
非償却資産	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	美術品・収蔵品	6,243	－	1,000	5,243	－	－	－	－	－	5,243	
	建設仮勘定	－	48,122	48,122	－	－	－	－	－	－	－	
	計	9,645,597	48,122	49,122	9,644,597	－	－	－	－	－	9,644,597	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	建物	13,937,214	180,257	0	14,117,471	5,561,533	576,928	－	－	－	8,555,938	
	構築物	554,276	7,708	－	561,984	352,547	26,525	－	－	－	209,437	
	機械装置	167,138	－	16,982	150,156	139,086	4,007	－	－	－	11,070	
	工具器具備品	8,613,959	513,079	96,090	9,030,948	6,750,795	1,025,340	－	－	－	2,280,153	（注）
	図書	1,263,354	7,017	17,036	1,253,334	－	－	－	－	－	1,253,334	
	美術品・収蔵品	6,243	－	1,000	5,243	－	－	－	－	－	5,243	
	車両運搬具	16,585	4,150	3,231	17,505	10,342	2,252	－	－	－	7,163	
	建設仮勘定	－	48,122	48,122	－	－	－	－	－	－	－	
	計	34,198,122	760,332	182,460	34,775,994	12,814,302	1,635,052	－	－	－	21,961,692	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウエア	18,375	－	18,375	－	－	－	－	－	－	－	
	計	18,375	－	18,375	－	－	－	－	－	－	－	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	51,871	19,308	－	71,179	23,176	7,474	－	－	－	48,003	
	ソフトウエア	63,936	4,163	－	68,098	39,400	8,535	－	－	－	28,698	
	電話加入権	715	－	－	715	－	－	－	－	－	715	
	特許権仮勘定	85,817	23,674	27,846	81,645	－	－	－	－	－	81,645	
	計	202,339	47,144	27,846	221,637	62,576	16,009	－	－	－	159,062	
無形固定資産合計	特許権	51,871	19,308	－	71,179	23,176	7,474	－	－	－	48,003	
	ソフトウエア	82,311	4,163	18,375	68,098	39,400	8,535	－	－	－	28,698	
	電話加入権	715	－	－	715	－	－	－	－	－	715	
	特許権仮勘定	85,817	23,674	27,846	81,645	－	－	－	－	－	81,645	
	計	220,714	47,144	46,221	221,637	62,576	16,009	－	－	－	159,062	
投資その他の資産	長期性預金	－	20,000	－	20,000	－	－	－	－	－	20,000	
	その他	－	1,028	－	1,028	－	－	－	－	－	1,028	
	計	－	21,028	－	21,028	－	－	－	－	－	21,028	

（注）　当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	イオンビーム成膜装置	38,988	千円
	液中試料観察用電子顕微鏡像観察装	29,160	千円
	３Ｄプリンタ	26,762	千円

(2)　たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重　　油	1,178	1,954	－	2,872	－	321	
切　　手	278	387	－	272	－	393	
合　　計	1,456	2,341	－	3,144	－	713	

(3)　無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所　在　地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土　地	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	2,500.00	－	750	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブル(m)	6	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	1	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	87.50	－	270	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	25.00	－	75	
	小　計		3,503.50		1,102	
建　物	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	443.52	ＲＣ	3,150	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	129.90	ＲＣ	882	
	小　計		573.42		4,032	
工具器具備品	理化学用機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	－	－	6,906	
	小　計		－		6,906	
合　　計			4,076.92		12,040	

(4)　ＰＦＩの明細

該当事項はありません。

（５）　有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6)　出資金の明細

該当事項はありません。

(7)　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)　借入金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328) 113,280	－	11,328	(11,328) 101,952	1.450	平成36年3月22日	
計	113,280	－	11,328	101,952			

（注）（　）は内数で，期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9)　国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)　引当金の明細

(10) ー 1　引当金の明細

該当事項はありません。

(10) ー 2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	28,913	2,538	31,451	851	12	863	
合　　計	28,913	2,538	31,451	851	12	863	

（注）　授業料債権等の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

(10) ー 3　退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(13)　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	－	－	18,443,902	
	計	18,443,902	－	－	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	－	－	7,694	
	施設費	2,751,862	(18,528) 65,764	－	2,817,626	建物の取得による増
	目的積立金	704,080	－	19,929	684,151	工具器具備品等の除却による減
	その他	1,461,370	－	1,000	1,460,370	美術品・収蔵品の除却による減
	損益外除売却 差額相当額	△84,842	－	1,626	△86,468	工具器具備品の除却による減
	計	4,840,164	65,764	22,555	4,883,373	
	損益外減価償却 累計額	5,568,707	569,298	21,555	6,116,449	建物等の減価償却による増 工具器具備品等の除却による減
	差引計	△728,543	△503,534	1,000	△1,233,076	

（注）（　）は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) ー 1　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	86,406	－	48,579	37,827	(注)
積立金	56,769	－	56,769	－	(注)
合　　計	143,175	－	105,347	37,827	

(注)　当期減少額は前事業年度の損失補填によるものです。

(14) ー 2　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
委託費	107,889	
消耗品費	106,109	
減価償却費	387,513	
水道光熱費	32,228	
旅費交通費	152,816	
備品費	29,523	
奨学費	190,879	
印刷製本費	16,606	
図書費	15,196	
賃借料	25,775	
修繕費	55,121	
保守費	119,211	
研修費	14,578	
広告宣伝費	14,880	
報酬・委託料	21,317	
その他	22,429	1,312,071
研究経費		
委託費	64,430	
消耗品費	219,789	
減価償却費	491,186	
水道光熱費	216,538	
旅費交通費	102,778	
備品費	58,298	
印刷製本費	14,114	
図書費	29,829	
修繕費	70,664	
保守費	61,091	
諸会費	18,972	
雑費	22,595	
その他	32,682	1,402,966
教育研究支援経費		
委託費	6,168	
消耗品費	15,960	
減価償却費	87,379	
水道光熱費	10,672	
備品費	4,898	
図書費	53,587	
通信運搬費	9,340	
保守費	43,550	
雑費	4,019	
その他	4,412	239,984
受託研究費		539,377

受託事業費		22,216
役員人件費		
役員報酬	40,305	
役員賞与	12,630	
役員法定福利費	5,805	
役員報酬（非常勤）	2,400	61,140
教員人件費		
教員給料	1,272,257	
教員賞与	440,397	
教員退職給付費用	69,058	
教員法定福利費	234,656	
教員給料（非常勤）	341,679	
教員法定福利費（非常勤）	28,739	2,386,787
職員人件費		
職員給料	675,762	
職員賞与	197,189	
職員退職給付費用	58,534	
職員法定福利費	121,437	
職員給料（非常勤）	196,073	
職員法定福利費（非常勤）	21,757	1,270,752
一般管理費		
委託費	27,758	
消耗品費	41,914	
減価償却費	29,078	
水道光熱費	11,715	
旅費交通費	17,360	
備品費	8,365	
印刷製本費	10,687	
図書費	3,914	
通信運搬費	4,960	
賃借料	4,087	
福利厚生費	5,176	
修繕費	47,577	
保守費	86,805	
広告宣伝費	8,764	
報酬・委託料	12,828	
支払手数料	5,700	
租税公課	21,842	
その他	10,272	358,803

（注） 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) ー 1　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成26年度	－	3,790,622	3,668,950	80,672	－	－	3,749,622	41,000
合　計	－	3,790,622	3,668,950	80,672	－	－	3,749,622	41,000

(16) ー 2　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成26年度交付分	合　計
期間進行基準	3,181,573	3,181,573
業務達成基準	274,192	274,192
費用進行基準	213,184	213,184
合　計	3,668,950	3,668,950

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) － 1　施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成26年度国立大学法人施設整備費補助金	59,390	－	47,236	12,154	
平成26年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	－	18,528	14,472	
合　　計	92,390	－	65,764	26,626	

（注）その他には施設費収益を計上しております。

(17) － 2　補助金等の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成25年度国立大学法人設備整備費補助金	21,000	－	21,000	－	－	－	
平成26年度科学技術人材育成費補助金(女性研究者研究活動支援事業(連携型))	2,911	－	－	－	－	2,911	
平成26年度科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜型))	29,600	－	12,878	－	－	16,722	
平成26年度先導的創造科学技術開発費補助金(気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム)	61,300	－	18,469	－	－	42,831	
平成26年度研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム)	134,772	－	43,582	－	－	91,190	
平成26年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(知の拠点)	8,944	－	－	－	－	8,944	
平成26年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(浜松・東三河ライフフォトニクス)	20,482	－	－	－	－	20,482	
平成25年度国立大学改革強化推進補助金(三機関が連携・協働した教育改革)	152,124	－	142,441	－	－	9,683	
平成26年度国立大学改革強化推進補助金(三機関が連携・協働した教育改革)	368,488	－	8,932	－	－	359,556	
平成26年度研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	200,000	－	－	－	－	200,000	
平成26年度国際化拠点整備事業費補助金(『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成)	78,000	－	5,417	－	－	72,583	
平成26年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	4,300	－	988	－	－	3,312	
合　　計	1,081,921	－	253,707	－	－	828,214	

(18)　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(52,935) 52,935	4	(－) －	－
	非常勤	(－) 2,400	2	(－) －	－
	計	(52,935) 55,335	6	(－) －	－
教職員	常　勤	(2,492,536) 2,585,606	346	(127,592) 127,592	8
	非常勤	(－) 537,752	466	(－) －	－
	計	(2,492,536) 3,123,358	812	(127,592) 127,592	8
合　計	常　勤	(2,545,472) 2,638,541	350	(127,592) 127,592	8
	非常勤	(－) 540,152	468	(－) －	－
	計	(2,545,472) 3,178,693	818	(127,592) 127,592	8

（注）

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（　）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

⑤ 支給額には，法定福利費を含んでおりません。

(19)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20)　寄附金の明細

区　　分	当期受入額(千円)	件　　数	摘　　要
豊橋技術科学大学	287,310	1,060	うち現物寄附：　117,640 千円　855 件
合　　計	287,310	1,060	

（21）　受託研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	8,726	247,110	254,041	1,795
合　　計	8,726	247,110	254,041	1,795

（22）　共同研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	29,050	289,490	294,991	23,549
合　　計	29,050	289,490	294,991	23,549

（23）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	1,742	21,946	23,112	576
合　　計	1,742	21,946	23,112	576

(24)　科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金　新学術領域研究	(52,579) 15,774	11	
科学研究費補助金　特別推進研究	(1,500) 450	1	
科学研究費補助金　挑戦的萌芽研究	(37,904) 11,371	28	
科学研究費補助金　若手研究(A)	(36,600) 10,980	6	
科学研究費補助金　若手研究(B)	(27,785) 8,208	26	
科学研究費補助金　研究活動スタート支援	(1,402) 421	2	
科学研究費補助金　基盤研究(S)	(73,250) 21,975	5	
科学研究費補助金　基盤研究(A)	(70,655) 21,197	17	
科学研究費補助金　基盤研究(B)	(70,449) 21,147	32	
科学研究費補助金　基盤研究(C)	(70,182) 20,680	65	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費（国内）	(6,500) －	6	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費（外国人）	(1,500) －	2	
科学研究費補助金　奨励研究	(1,100) －	3	
JKA補助金	(2,959) －	1	
環境研究総合推進費補助金	(1,440) 432	1	
合　　計	(455,805) 132,634	206	

（注）当期受入は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数として（　）で記載しています。
なお，間接経費相当額には，次年度への繰越額等 11,575千円が含まれております。

(25)　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：千円）

区分		金額
現金		－
預金	普通預金	1,592,496
合　　計		1,592,496

（未払金の内訳）　（単位：千円）

区分	金額
教職員等退職金	104,227
(株)日立製作所 中部支社	122,038
アールエムテック（株）	38,988
中部電力（株）	22,157
（有）マルホ	15,331
神野建設（株）	14,926
（株）ティーブイエスネクスト	12,722
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク（株）	12,410
（株）山正工務店	10,698
（株）杉原工務店	9,977
（株）エー・シー・プラネット	9,450
その他	391,011
小　　計	763,935
短期リース債務	24,925
合　　計	788,860